

# 企業のカーボンニュートラルへの取組について

## — 大阪府内製造事業者の実態調査分析 —

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 小野 顕弘

令和5年に入って、新型コロナウイルスの拡大抑制に向けた様々な行動規制が緩和され、社会生活において日常が戻りつつある一方で、これまでから毎年のように起こる大規模災害は国内でも度々発生しており、その一因とされる地球温暖化問題への対応（カーボンニュートラルへの取組）が求められています。そのような環境下において、府内企業においては、関連の新事業など新たな取組に挑戦する事例もみられるなど、その対応が進んでいます。

そこで当センターでは、令和5年度に大阪府内の製造事業者を対象に、カーボンニュートラルとイノベーションへの取組に関する調査を実施し、その結果をとりまとめました。本レポートでは、その概要を説明します。

### 社会課題への認識について

昨今の様々な環境変化の中で、社会・環境・経済面において多様な課題が発生しており、未来に向けて人々がよりよい生活を送るため、また企業が継続して事業を営むための対応が求められています。それら必要とされる行動目標を取りまとめたものが、「SDGs (Sustainable Development Goals)」(持続可能な開発目標)であり、近年の新型コロナウイルスによる世界的な混乱を経て、改めて注目を集めています。そこで、今回の調査で、それら多様な社会環境課題に対する企業の意識や認識についてまとめたものが、図表1です。

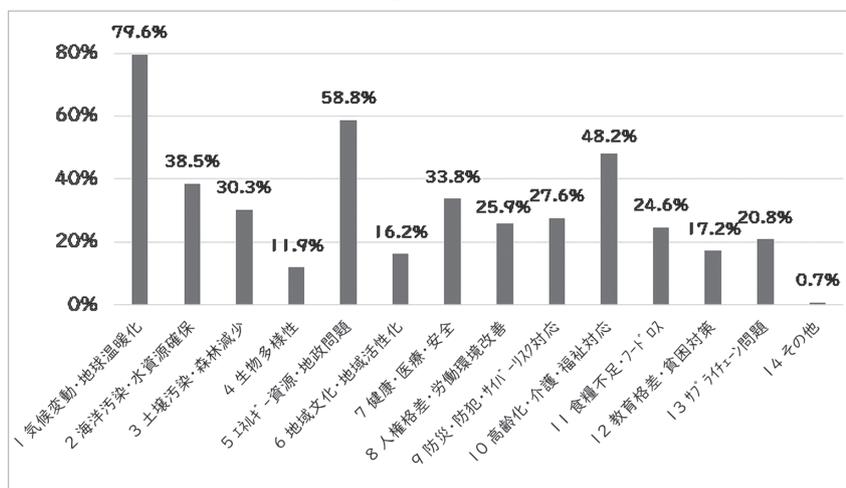
これをみると、課題内容により関心度には差がみられますが、特に関心の高いものは「気候変動・地球温暖化」(79.6%)、「エネルギー・資源・地政問題」(58.8%)です。それに加えて「海洋汚染・水資源確保」(38.5%)や「土壌汚染・森林減少」(30.3%)や「生物多様性」(11.9%)など、地球

環境問題は、企業にとって最重要テーマとして認識されているといえます。

そのことから、特に地球温暖化対策となるカーボンニュートラル(温室効果ガスの「排出量」と森林などによる「吸収量」を相殺して実質的にゼロにすること)への意識は高まっているといえます。また「高齢化・介護・福祉対応」(48.2%)や「健康・医療・安全」(33.8%)などへの関心も高く、コロナ禍を経て、社員の健康やそれによる社内事業運営体制の維持も重要なテーマとなっていることがわかります。

一方で、「地域文化・地域活性化」(16.2%)や「教育格差・貧困問題」(17.2%)への関心は比較的 low、近年オープンファクトリーや地域連携イベントなどの取組もみられますが、地域とビジネスのつながりへの意識はまだ十分には高まってはいないといえます。

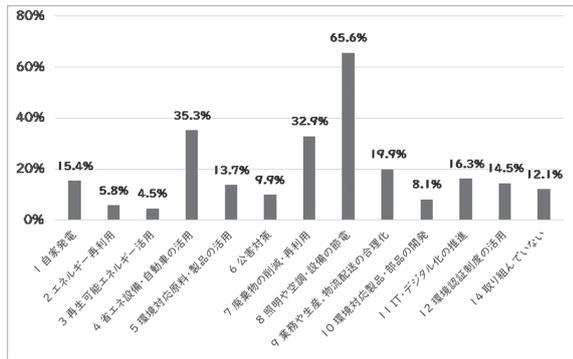
図表1 重視する現代の社会課題 (n=548)



## 新事業と環境事業への取組について

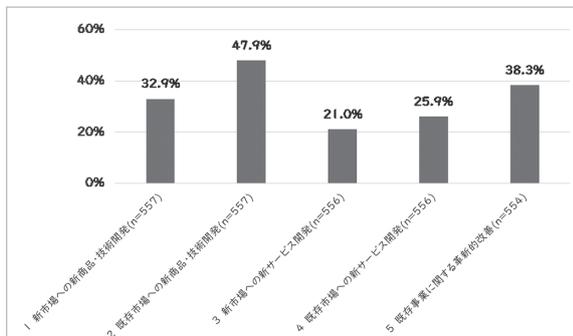
一方で、コロナ禍による経済環境の変化への対応の一つとなる、新事業への取組状況をみてみます(図表2)。最も多いのは「既存市場への新商品・技術開発」であり、47.9%とほぼ半数の企業が取り組んでおり、「新市場への新商品・技術開発」(32.9%)や業務改革となる「既存事業に関する革新的改善」(38.8%)への取組も比較的多くの企業が実施しており、これら内容を中心に新事業への取組は一定進んでいることがわかります。

図表2 新事業への取組



一方で、地球環境改善に向けた取組をみると(図表3)、「照明や空調・設備の節電」は65.6%と過半数の企業で実施されており、「省エネ機器・自動車の活用」(35.3%)や「廃棄物の削減・再利用」(32.9%)、「業務や生産・物流配送の合理化」(19.9%)など業務合理化、コスト削減へも比較的多くの企業に取り組まれていることがわかります。一方で、「環境対応製品・部品の開発」8.1%にとどまっており、製品開発への取組はまだ限定的な状況となっていることがわかります。

図表3 地球環境対策への取組



## 環境対策を含む新事業への取組の可能性

コロナ禍という大きな環境変化は、経済活動の停滞による受注の減少や、原料や製品の調達難などの形で、企業経営に大きな影響をもたらしたこ

とから、府内各社においても事業継続に向けて、様々な取組を進めていることがわかりました。

実際、ヒアリングを行った企業において、「既存受注が減少したことから生まれた時間的余裕を活用して、新製品や新事業の開発など新たな取組を検討・実施した」という意見も多数聞かれており、今回の環境変化は企業のイノベーションへの一つのきっかけになったといえます。

また、環境問題に対する意識は、本調査でも、地球温暖化対策などを中心にすでに相当程度高まっているといえ、実際それに向けた行動も「合理化・コスト削減」という企業経営と関連性の高い活動を中心に積極的に取り組まれていることがわかりました。

一方で、環境対策に関連した新製品開発などの新たな事業への取組は、まだ本格的には進んでいない状況となっています。昨今、地球環境やカーボンニュートラルへの対応が世界的に推進されていることから、それらは将来発展可能性の高いビジネス分野であるとの認識が高まっている反面、現在の市場規模としてはまだ限定的であり、今後の成長スピードも不透明であることが、企業各社の本格的な事業への取組の課題となっていることが考えられます。

以上の結果から、昨今取組の進む企業のイノベーションへの挑戦をさらに加速させ、中でも成長可能性の高い環境分野への取組を推進するためには、消費者、企業などへの啓発による意識改革を進めることで市場規模の拡大を進めるとともに、そのような市場に挑戦する企業の取組を支援し、多様な成功事例を創出することで、さらなる企業の取組を促していくというサイクルを回していくことが重要と考えられます。大阪府では2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした大阪・関西万博という世界規模のイベントが開催されます。この貴重な機会を活かして、これら取組の推進を支援することで、府内地域産業の発展とともに地球環境の改善をさらに進めていくことが重要となるでしょう。

報告書の内容(全文)は、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンター

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>